

朝日新聞「第三者委員会」

写真は12月23日の朝日新聞1面トップである。記事リードを記しておこう。朝日新聞社による慰安婦報道を検証する第三者委員会(中込秀樹委員長)は22日、報告書を公表した。虚偽だった「吉田証言」の誤報を長年放置し、取り消す対応などが遅れたことを「読者の信頼を裏切るもの」と批判し、8月に過去の記事を取り消した際に謝罪しなかったことは経営陣の誤った判断だったと指摘。ジャーナリスト池上彰さんのコラム掲載を見送ったのは、木村伊量前社長が掲載拒否を実質的に判断したと認定した。そのうえで、思い込みをただし、意見が分かれる問題では継続的報道の重要性を再確認するよう提言した。

この提言を受けて、27日に「経営と編集の関係」「報道のあり方」「慰安婦報道」の三つの柱の改革の取り組みを示した。朝日問題に関心があり、「声」に投稿したこともあり、7ページにわたる報告書要約などをじっくりと読んだ。現段階での感想としては、8月時点では疑問に感じていた問題がかなり明確になってきた。今後の改革についても、新聞社として当然のことが多いが、おおむね妥当な方向だと思う。

だが疑問な点もいくつかある。この「第三者委員会」なるものの性格であり、委員の人選である。確か木村社長が「9・11会見」で委員会設置などを提起したと記憶しているが、木村社長は提言の前に退任している。他の「第三者委員会」を含めて、いまもって委員会の性格が理解しにくい。それ以上に委員の人選は、選出基準が明確でない。弁護士や研究者、ジャーナリストなどが選出されたが、首をかしげたくなる委員もみられた。なかでも疑問に感じたのは、政治学者の北岡伸一委員である。

北岡委員は「安全保障と防衛力に関する懇談会」座長、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」座長代理も務めた。安倍政権の安全保障政策についてのブレーンであり、集団的自衛権行使を容認する閣議決定の「お墨付き」をあたえた人物である。最初からどのような発言をするか、おおよそ予想できたが、委員の中でもとりわけ長い「個別意見」に北岡委員の考えが明確にあらわれている。気になる意見を列挙しよう。

「権力に対する監視は、メディアのもっとも重大な役割である。しかし権力は制約すればよいというものではない。」「偏狭なナショナリズムの台頭も、日韓の和解の困難化も、春秋の筆法を以てすれば、朝日新聞の慰安婦報道がもたらしたものである。」「安倍内閣の安全保障政策についても、世界中で戦争ができるようにする、という趣旨のレッテルが張られている。人命の価値がきわめて高く、財政状況がきわめて悪い日本で、戦争を好んでするリーダーがいるはずがない。これも他を歪曲する例である。」

(2014年12月30日)

